MITSUI-SOKO GROUP

2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　三井倉庫ホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　9302　ＵＲＬ　https://www.mitsui-soko.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　社長執行役員　（氏名）古賀　博文
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 財務経理担当　（氏名）松木　武　ＴＥＬ　03-6775-3082

半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日 2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有 （証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	165,541	12.6	11,992	3.1	12,153	5.7	6,770	21.1
2026年３月期中間期	147,009	6.0	11,628	22.9	11,501	21.0	5,589	△4.4

（注）包括利益 2027年３月期中間期　10,834百万円 （△0.1%）　2026年３月期中間期　10,848百万円 （45.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	90.11	―
2026年３月期中間期	74.69	―

（注）１．当社は、2025年５月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。
２．2027年３月期中間期の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	320,305	152,820	43.7
2026年３月期	310,706	157,093	45.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　140,035百万円　2026年３月期　142,071百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	24.50	―	24.50	49.00
2027年３月期	―	25.00			
2027年３月期（予想）			―	27.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2026年11月６日）公表いたしました「2027年３月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び添付資料５ページ「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	10.2	24,000	8.5	22,500	5.7	13,000	16.6	173.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　　ー社　　（社名）　　除外　　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	77,991,106株	2026年３月期	77,991,106株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,187,321株	2026年３月期	1,182,633株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	75,141,771株	2026年３月期中間期	74,825,625株

（注）2025年５月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）５ページ「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結損益計算書関係） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
３．補足情報 …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間期の決算の概要は次のとおりです。

（単位：百万円）

連結合計	前中間期	当中間期	前年同期比	増減率
営業収益	147,009	165,541	18,532	12.6%
営業利益	11,628	11,992	364	3.1%
経常利益	11,501	12,153	652	5.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,589	6,770	1,181	21.1%

・好調な荷動きによる物流事業の増収や、不動産事業における主要ビルへの新規テナント入居効果の通期寄与により、営業収益は増収、営業利益、及び経常利益は増益となりました。
・上記に加え、前期に発生した本社移転費用の解消、及び当期に発生した保険代理店事業の売却により、親会社株主に帰属する中間純利益は増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（イ）物流事業

（単位：百万円）

物流事業	前中間期	当中間期	前年同期比	増減率
営業収益	143,646	161,000	17,354	12.1%
営業利益	12,862	12,754	△108	△0.8%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりです。
・顧客企業における原材料・部品等の在庫調整局面が一服したことで、国内および海外ともに貨物の荷動きは堅調に推移いたしました。
・航空運賃、海上運賃については中東情勢の混乱等を背景とした原油価格の上昇と需給の逼迫により上昇し、高水準で推移いたしました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりです。
・中期経営計画に掲げた重点取組分野における新規業務の獲得と既存業務の拡大に注力いたしました。
　―ヘルスケア関連貨物の取扱増加、流通小売業向け新規業務開始
・食品原材料等の輸入貨物並びに設備輸送の取扱増により、前年同期比増収となりました。
・航空貨物輸送における前期に発生した高付加価値輸送需要の反動減により前年同期比減益となりました。
・足元では、物流事業における各種コスト低減施策の奏功及び原価上昇に対応した収受料金の適正化が着実に進捗したことにより、第１四半期と比べて第２四半期の利益率は改善しております。

（ロ）不動産事業

（単位：百万円）

不動産事業	前中間期	当中間期	前年同期比	増減率
営業収益	3,960	5,073	1,112	28.1%
営業利益	1,542	2,492	950	61.6%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりです。
・東京ビジネス地区の既存オフィス物件の平均空室率は低下し、また平均賃料は上昇傾向です。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりです。
・不動産事業は、主要ビルへの新規テナント入居効果の通期寄与により、前年同期比増収増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

（単位：百万円）

連結合計	前期末	当中間期末	前期末比	増減率
自己資本	142,071	140,035	△2,036	△1.4%
総資産	310,706	320,305	9,598	3.1%
自己資本比率	45.7%	43.7%	△2.0ポイント	△4.4%
有利子負債	85,721	87,514	1,793	2.1%
D/Eレシオ	0.60	0.62	0.02	3.6%

・自己資本が減少した要因は、自己株式の取得に加え、子会社株式の追加取得により資本剰余金が減少した影響によるものです。
・総資産が増加した要因は、売掛債権、及び固定資産の増加によるものです。
・有利子負債が増加した要因は、自己株式取得、子会社株式の追加取得、及び設備投資に伴う長期借入金の増加によるものです。
・D/Eレシオは、今後の戦略投資実行に備え、財務規律目標である1.0倍を下回る水準となっております。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

連結合計	前中間期	当中間期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	34,652	47,698	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,081	18,719	2,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,315	△7,959	△1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△14,416	△12,440
現金及び現金同等物の期末残高	43,066	43,854	－

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。
・営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前中間純利益、関税支払に係る預り金の増加、及び減価償却費の計上による資金留保です。
・投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、関東・関西のヘルスケア関連物流施設と韓国の新倉庫建設代金等の支払です。
・財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、自己株式の取得、子会社株式の追加取得、及び配当金の支払です。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年３月期	2025年９月中間期	2026年３月期	2026年９月中間期
自己資本比率（%）	41.8	42.2	45.7	43.7
時価ベースの自己資本比率（%）	70.8	105.2	98.7	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	2.8	3.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5	35.4	24.3	30.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
４．キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため中間期では２倍して算出しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ア．2027年３月期の業績予想の修正について

物流事業において貨物取扱量が当初想定を上回り堅調に推移していることに加え、新規案件獲得や新規拠点の立ち上げが順調に進捗していること、及び各種コスト低減施策の奏功等により、営業利益は前回発表予想を上回る見通しとなりました。

さらに、受取利息及び受取配当金の増加や、資金需要に応じた適切な調達管理による支払利息の減少等により営業外収支も改善する見込みであることから、通期連結業績予想を上方修正いたしました。

なお、今回の修正により、当期を最終年度とする「中期経営計画2022」の営業利益目標（230億円）を上回る見通しとなりました。

〔2027年３月期 通期（2026年４月１日～2027年３月31日）連結業績予想〕

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
①前回発表予想	316,000	23,000	21,100	12,500	166.40
②今回修正予想	330,000	24,000	22,500	13,000	173.40
③増減額 ②－①	14,000	1,000	1,400	500	－
④増減率 ③／①	4.4%	4.3%	6.6%	4.0%	－
参考：前年同期実績（2026年３月期 通期）	299,472	22,111	21,284	11,151	148.27

（注）当社は、2025年５月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり当期純利益」を算定しております。

イ．2027年３月期の期末配当予想の修正について

当社グループは、「中期経営計画2022」（2023年３月期～2027年３月期）において、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施する方針としております。

今回、上記ア.のとおり2027年３月期の業績予想を修正したことに伴い、配当方針に沿って通期の連結配当性向が30%程度となるよう１株当たり配当金の予想を修正するものであります。

〔2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）配当予想額〕

	年間配当金		
	第２四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想（2026年５月13日発表）	－	25.00	50.00
今回修正予想	－	27.00	52.00
当期実績	25.00	－	－
前期実績（2026年３月期）	24.50	24.50	49.00

（注）上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,042	44,075
受取手形、営業未収金及び契約資産	39,474	45,203
棚卸資産	2,219	2,824
その他	10,975	11,284
貸倒引当金	△70	△68
流動資産合計	100,642	103,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,333	69,647
土地	57,784	58,893
その他（純額）	15,111	19,053
有形固定資産合計	144,230	147,594
無形固定資産		
のれん	2,325	2,170
その他	10,796	9,885
無形固定資産合計	13,121	12,056
投資その他の資産		
投資有価証券	23,679	28,303
その他	29,115	29,126
貸倒引当金	△82	△96
投資その他の資産合計	52,712	57,333
固定資産合計	210,064	216,984
資産合計	310,706	320,305

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,904	18,897
短期借入金	550	550
１年内返済予定の長期借入金	12,070	7,193
未払法人税等	2,859	3,841
賞与引当金	4,016	4,323
その他	20,126	27,504
流動負債合計	56,527	62,310
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	51,070	58,149
退職給付に係る負債	6,065	6,038
その他	23,949	24,986
固定負債合計	97,085	105,173
負債合計	153,612	167,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,714	16,714
資本剰余金	10,857	9,319
利益剰余金	85,522	90,411
自己株式	△4,337	△12,176
株主資本合計	108,756	104,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,338	15,486
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	14,192	13,849
退職給付に係る調整累計額	6,783	6,430
その他の包括利益累計額合計	33,314	35,766
非支配株主持分	15,022	12,785
純資産合計	157,093	152,820
負債純資産合計	310,706	320,305

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
倉庫保管料	19,846	20,626
倉庫荷役料	20,548	22,609
港湾作業料	8,616	9,213
運送収入	71,142	82,612
不動産収入	3,362	4,540
その他	23,492	25,939
営業収益合計	147,009	165,541
営業原価		
作業直接費	67,421	80,259
賃借料	11,394	12,225
減価償却費	4,232	4,458
給料及び手当	20,216	21,413
その他	20,496	22,236
営業原価合計	123,760	140,593
営業総利益	23,248	24,948
販売費及び一般管理費	11,620	12,956
営業利益	11,628	11,992
営業外収益		
受取利息	228	364
受取配当金	362	389
為替差益	－	92
持分法による投資利益	23	87
その他	269	239
営業外収益合計	883	1,173
営業外費用		
支払利息	470	561
為替差損	54	－
支払手数料	63	62
固定資産除却損	137	108
その他	284	279
営業外費用合計	1,010	1,011
経常利益	11,501	12,153
特別利益		
事業譲渡益	－	※１ 600
特別利益合計	－	600
特別損失		
本社移転費用	780	－
災害による損失	－	※２ 129
特別損失合計	780	129
税金等調整前中間純利益	10,720	12,624
法人税等	3,324	4,051
中間純利益	7,395	8,572
非支配株主に帰属する中間純利益	1,806	1,801
親会社株主に帰属する中間純利益	5,589	6,770

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	7,395	8,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,034	3,148
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,588	△580
退職給付に係る調整額	△220	△356
持分法適用会社に対する持分相当額	50	51
その他の包括利益合計	3,452	2,262
中間包括利益	10,848	10,834
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,676	9,222
非支配株主に係る中間包括利益	2,171	1,611

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,720	12,624
減価償却費	5,493	5,813
のれん償却額	122	137
事業譲渡損益（△は益）	－	△600
本社移転費用	780	－
災害による損失	－	129
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	205	314
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△182	△4
受取利息及び受取配当金	△590	△754
支払利息	470	561
持分法による投資損益（△は益）	△23	△87
有形固定資産売却損益（△は益）	△37	△36
固定資産除却損	137	108
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△3,213	△5,953
仕入債務の増減額（△は減少）	181	2,072
その他	6,329	7,219
小計	20,368	21,560
移転費用の支払額	△700	－
損害賠償金の支払額	△650	－
災害による損失の支払額	－	△98
利息及び配当金の受取額	640	840
利息の支払額	△453	△616
法人税等の支払額	△3,123	△2,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,081	18,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,467	△8,416
有形固定資産の売却による収入	261	80
無形固定資産の取得による支出	△941	△489
投資有価証券の取得による支出	△515	△34
貸付けによる支出	△11	△10
貸付金の回収による収入	12	9
定期預金の預入による支出	△322	△0
定期預金の払戻による収入	494	121
事業譲渡による収入	－	600
その他	173	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,315	△7,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,400	14,800
短期借入金の返済による支出	△48,323	△14,800
長期借入れによる収入	10,700	8,871
長期借入金の返済による支出	△2,636	△6,520
配当金の支払額	△1,820	△1,881
非支配株主への配当金の支払額	△1,863	△2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△3,415
自己株式の取得による支出	△0	△8,641
その他	△431	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△14,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	△188
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,413	△3,844
現金及び現金同等物の期首残高	34,652	47,698
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,066	43,854

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月６日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,214,400株の取得を行いました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が7,838百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が12,176百万円となっております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　事業譲渡益

当連結会計年度における事業譲渡益は、当社の連結子会社である三井倉庫ビズポート株式会社の保険代理店事業を譲渡したことにより発生したものであります。

※２　災害による損失

当連結会計年度における災害による損失は、2026年７月に発生した群馬県を中心とする豪雨、及び熊本県を震源とする地震等により発生したものであります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	143,646	3,362	147,009	―	147,009
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	―	597	597	(597)	―
計	143,646	3,960	147,607	(597)	147,009
セグメント営業利益	12,862	1,542	14,404	(2,776)	11,628

（注）１．セグメント利益の調整額△2,776百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント営業利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	161,000	4,540	165,541	―	165,541
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	―	532	532	(532)	―
計	161,000	5,073	166,074	(532)	165,541
セグメント営業利益	12,754	2,492	15,246	(3,254)	11,992

（注）１．セグメント利益の調整額△3,254百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント営業利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．補足情報

2027年３月期　中間期決算参考資料

１．経営成績の概要（連結）　（単位：百万円）

	中間期（４月１日～９月30日）				通期（４月１日～３月31日）			
	2026年３月期	2027年３月期	増減		2026年３月期実績	2027年３月期予想	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
営業収益	147,009	165,541	18,532	12.6	299,472	330,000	30,527	10.2
営業利益	11,628	11,992	364	3.1	22,111	24,000	1,888	8.5
経常利益	11,501	12,153	652	5.7	21,284	22,500	1,215	5.7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,589	6,770	1,181	21.1	11,151	13,000	1,848	16.6

２．財政状態（連結）　（単位：百万円）

	2026年３月末	2026年９月末	増減	
			金額ほか	率（%）
自己資本	142,071	140,035	△2,036	△1.4
総資産	310,706	320,305	9,598	3.1
自己資本比率	45.7%	43.7%	△2.0ポイント	△4.4
D/Eレシオ	0.60	0.62	0.02	3.6

３．減価償却の状況（連結）　（単位：百万円）

	前年同期	当中間期	増減	2026年３月期
減価償却費	5,493	5,813	319	11,406

４．有利子負債残高（連結）　（単位：百万円）

	2026年３月末	2026年９月末	増減
社債	16,000	16,000	－
借入金	63,691	65,892	2,201
リース債務	6,030	5,621	△408
合計	85,721	87,514	1,793

５．セグメント情報（連結）

〈営業収益〉　（単位：百万円）

	前年同期実績	当中間会計期間実績	2027年３月期予想	2026年３月期実績
物流事業	143,646	161,000	321,000	291,963
不動産事業	3,960	5,073	10,000	8,631
合計	147,607	166,074	331,000	300,594
調整額	△597	△532	△1,000	△1,122
連結損益計算書計上額	147,009	165,541	330,000	299,472

〈営業利益〉　（単位：百万円）

	前年同期実績	当中間会計期間実績	2027年３月期予想	2026年３月期実績
物流事業	12,862	12,754	26,000	24,463
不動産事業	1,542	2,492	4,700	3,661
合計	14,404	15,246	30,700	28,124
調整額	△2,776	△3,254	△6,700	△6,013
連結損益計算書計上額	11,628	11,992	24,000	22,111

・物流事業の実績の業態別内訳は、当社IRサイトに掲載の「ファクトシート」内で開示しております。
当社IRサイトURL　https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information